

# 平成 30 年度決算説明書

## 1. 資金収支計算書

### (1) 収入の部

①学生生徒等納付金収入・・・学生・園児による授業料、入学金、実習費など

本決算では、新設した大学看護学科の 4 年生充足により、授業料等は前年度決算比増収となった。

②寄付金収入・・・個人・法人等から受ける一般寄付金と企業等から受ける使途の特定がある特別寄付金

予算数値は上回ったものの、50 周年事業に係る寄付金が増加した前年度決算比では、減少となった。

③補助金収入・・・国からの補助金（日本私立学校振興・共済事業団）及び地方公共団体からの補助金（大阪府）

幼稚園の補助金さらに大学・短期大学部の補助金ともに対前年比増加となった。ともに補助金対象となる経費の増額等が主な補助金増加要因である。

④資産売却収入・・・土地や建物、有価証券等の固定資産を売却により生じる収入

平成 28 年度に施行した経営改善計画に則り、箕面キャンパスへの機能集中化を図るため、平成 30 年度も計画的に資産売却を実施した。

⑤雑収入・・・施設設備利用料、退職者に対する退職金財団からの交付金、雑収入等

前年度決算比で減収となった。主な要因としては私学退職金財団交付金収入の減収であり、対前年比 9,350 千円の減収となっている。

⑥前受金収入・・・翌年度入学（園）予定の学生・園児の入学金・授業料

幼稚園の入園者の減少により対前年比 585 千円の減少となった。

⑦借入金等収入・・・金融機関からの借入金収入

トイレ改修工事に係る借入を起こしたため、前年度決算比では増加した。

⑧その他の収入・・・預り金等の経過勘定収入、特定預金からの繰入収入など

前年度決算比では、退職金に係る前期末未収入金収入が 45,490 千円増加となり、その他収入全体で 42,014 千円の増収となった。

### (2) 支出の部

①人件費支出・・・教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金など

教員人件費支出は大学部門で期初増員したため前年度決算比 35,448 千円の増加となった。一方、職員人件費は 5,971 千円の減少となった。退職金支出は前年度決算比 24,542 千円の減少となった。

②教育研究経費支出・・・教育研究のために支出する経費

前年度決算比 42,062 千円の増加となった。消耗品費支出、光熱水費支出、雑費支出に減少が見られたものの、前年度と同じく修繕費の増加と看護学科の学年進行に応じた報酬委託手数料の増加により、全体では 42,062 千円の増加となっ

た。

③管理経費支出・・・総務・経理等の業務経費、理事会業務等経費、学生生徒等募集経費

光熱水費支出、通信費支出、印刷費支出、広告宣伝費支出、報酬委託手数料支出、雑費支出の減少により全体では前年度決算比 62,398 千円の減少となった。

④借入金等返済支出・・・借入金等の元金返済

長期借入金については約定返済分に加えて、池田泉州銀行の長期借入金を期末に全額返済した。また短期借入金 100,000 千円を長期借入金にシフトした。

⑤施設関係支出・・・固定して設置する固定資産取得のための支出

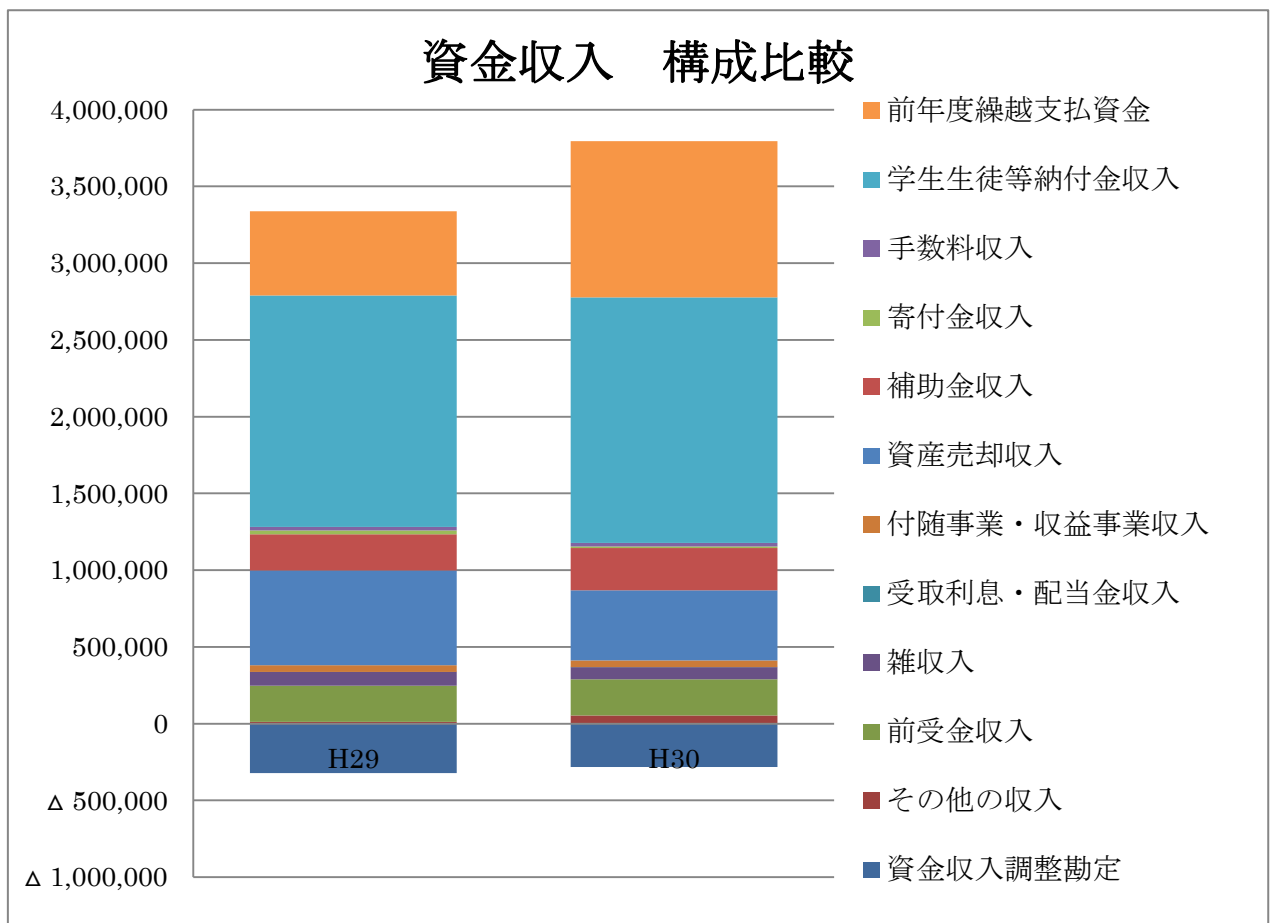
青山幼稚園南園舎改修工事により設備関係支出は 281,546 千円と前年度決算比 200,057 千円の大幅増加となった。同園南園舎は計画通り平成 31 年 3 月に完成引渡しを受けている>

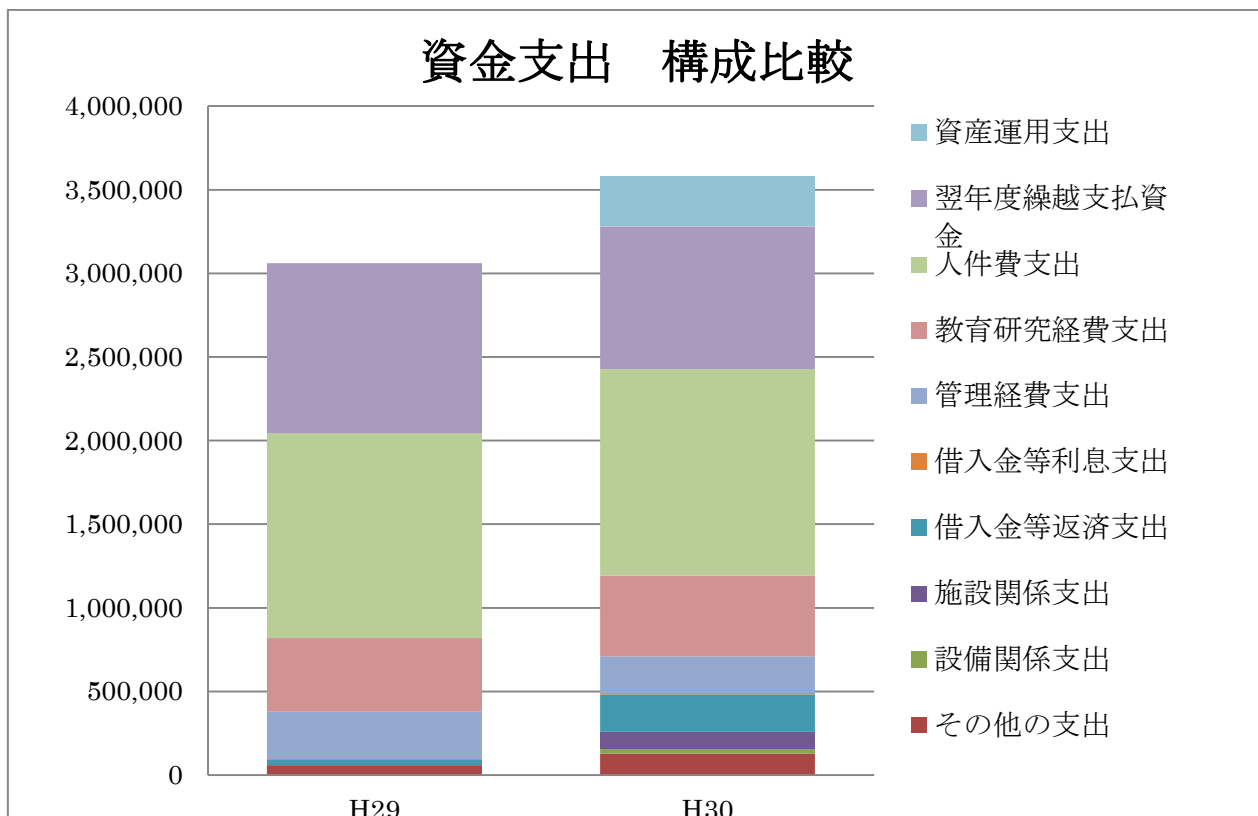
⑥設備関係支出・・・固定資産として取得する設備のための支出

前年度同様トイレ改修工事を実施したが、施設関係支出総額は前年度決算比で 6,206 千円の減少となった。

⑦資産運用支出

減価償却引当特定資産として 300,000 千円を社債運用に拠出した。





## 2. 事業活動収支計算書

資金収支では表れていない特定の科目について列記する。

### (1) 教育活動収支

《収入》

- ① 現物寄付金・・・土地・建物・設備等の寄付  
前年度決算比 440 千円減少となった。

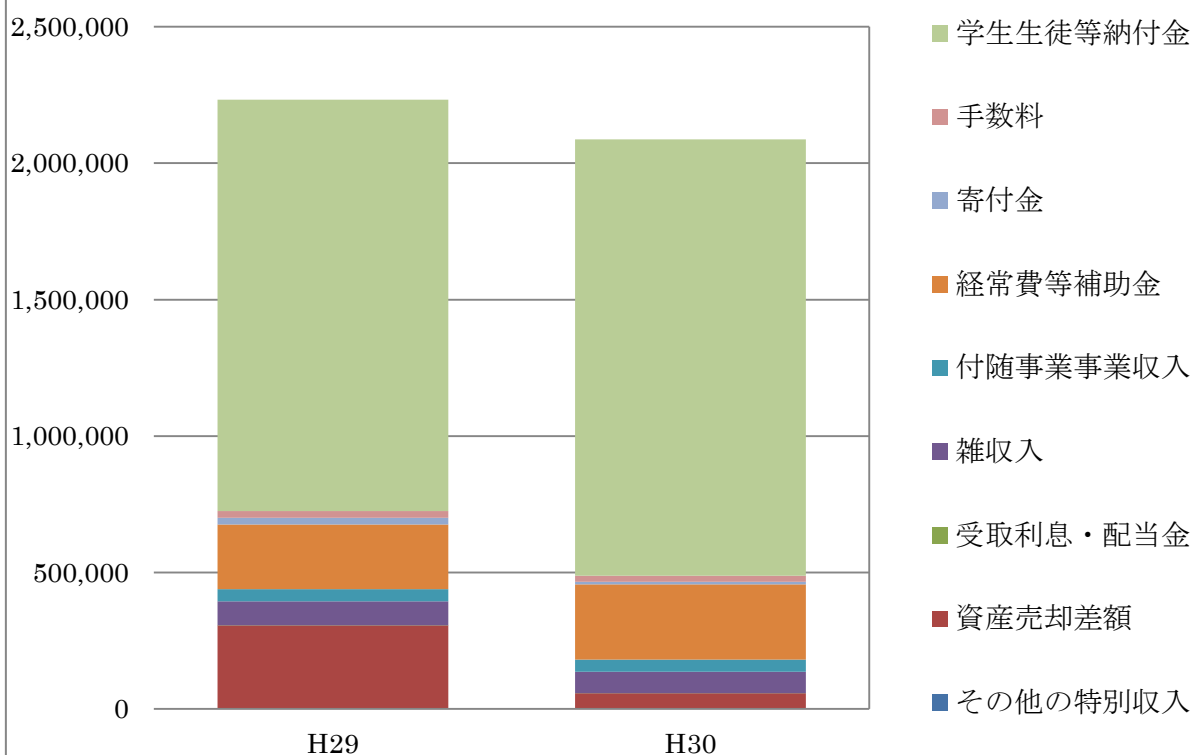
《支出》

- ① 人件費・・・事業活動収支上では退職金に退職給与引当金繰入額が含まれている。  
本件については、1. 資金収支計算書(2)①記載のとおり。
- ② 教育研究費・管理経費・・・事業活動収支上では減価償却額が含まれている。  
経常収支では減価償却額が含まれており、トータルの前年度決算比 96,004 千円増加した。

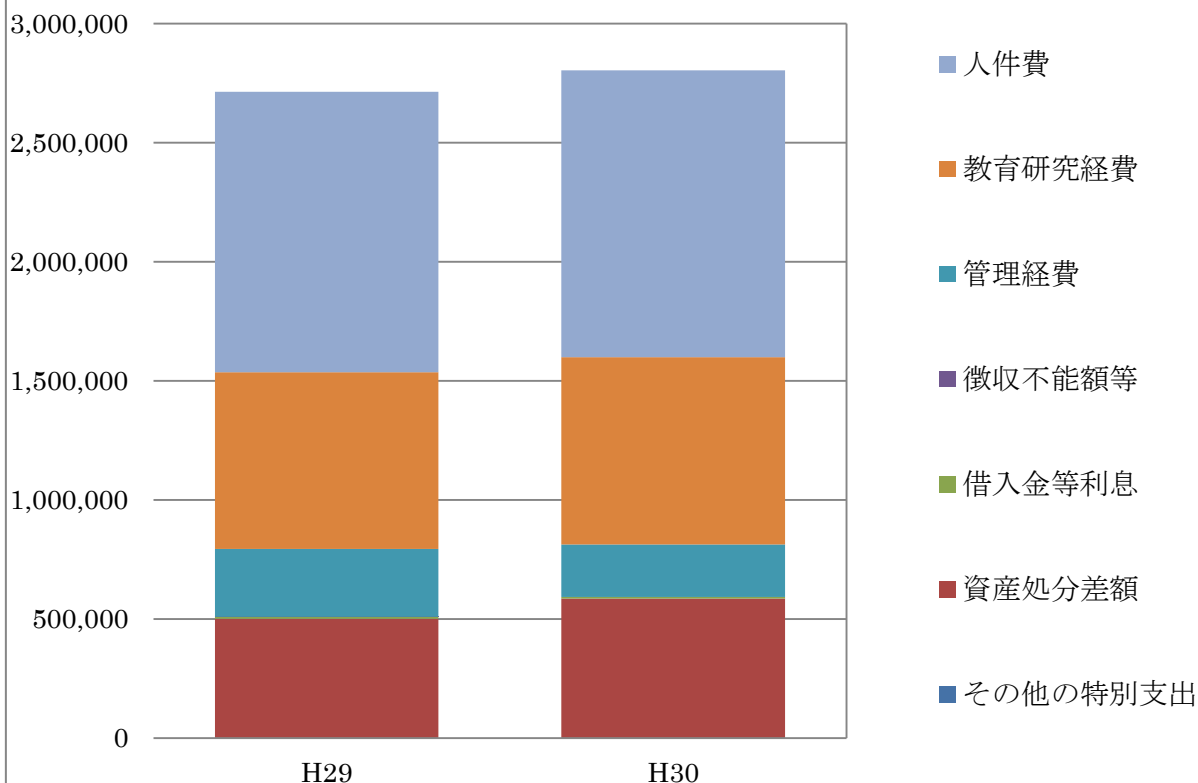
### (2) 特別収支

- ① 資産処分差額・・・固定資産の処分に係る損金  
当年度も継続し、箕面キャンパスへの機能集中化を図るため資産売却した。

## 事業活動収入 構成比較



## 事業活動支出 構成比率



### 3. 貸借対照表

#### (1) 資産の部

##### ①有形固定資産・・・土地、建物、備品等

工芸品・稀観書売却により、前年度決算比は大幅減少した。

##### ②その他の固定資産・・・ソフトウェア、施設使用权等

前年度決算比は減少した。主な要因は減価償却額分の減少である。

##### ③ 流動資産・・・現金預金、未収入金等

固定資産売却による資産流動化（現金預金化）により、大幅増加したが、期中に減価償却引当特定資産に 300,000 千円振替したため、現預金は 165,526 千円減少となった。

#### (2) 負債の部

##### ①固定負債・・・1年以上の返済期日である債務及び1年を超えて使用される長期負債性引当金

長期借入金の返済、退職給与引当金の取崩により前年度決算比 74,566 千円減少した。

##### ② 流動負債・・・1年以内の返済期日である債務及び経過勘定

短期借入金、仮受金減の収により、前年度決算比 57,299 千円減少となった。

#### (3) 純資産の部

##### ①基本金・・・諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額

図書売却及び教育用機器備品の売却・除却により第1号基本金を取り崩したため、幼稚園の南園舎構築により建物に係る組入もあったが、トータルで第1号基本金は大幅に減少した。

### 財務比率の5ヵ年推移

項目	比率	全国 平均 28年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
① 人件費比率	人件費／経常収入	53.6%	64.3%	67.3%	65.5%	61.1%	59.4%
② 人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	72.8%	85.8%	87.9%	86.1%	78.1%	77.2%
③ 教育研究経費比率	教育経費／経常収入	33.0%	41.8%	43.4%	43.4%	38.5%	38.7%
④ 管理経費比率	管理経費／経常収入	9.0%	17.4%	13.9%	39.92%	14.7%	10.9%
⑤ 事業収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	4.9%	-32.2%	-25.6%	-34.9%	-21.5%	-34.4%
⑥流動資産構成比率	流動資産／総資産	13.3%	2.1%	0.5%	2.9%	5.7	5.1%

## 財務比率と5カ年推移

